

氏 名 (本籍) 高 強 (中国)

学 位 の 種 類 博士 (学術)

学 位 記 番 号 甲第 69 号

学 位 授 与 の 日 付 平成 26 年 3 月 20 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第 4 条第 1 項該当

学 位 論 文 題 目 改革開放以後の中国における農地制度変革の経済

論 文 審 査 委 員 主査 愛知大学教授 高 橋 五 郎

副査 愛知大学教授 李 春 利

副査 愛知大学教授 古 澤 賢 治

要 旨

改革開放を契機に、中国の農村では農家生産請負制が実施された。この制度の実施により、土地の所有権と使用権の分離を実現し、農家の生産意欲を高め、農業と農村経済の発展を促進させた。しかし、工業化、都市化の急速な進展と農業現代化の著しい発展に伴い、農業と非農業、農村と都市との間で土地をめぐる競争がさらに激化している。農地の大量減少に伴い、農地収用における利益配分の問題は大きく注目をされた。それと同時に、労働力の大量移動に伴い、土地の零細化、農村の過疎化と農家の農業離れにより、農業への長期投資の減少、土地資源の質の低下、土地の荒廃等の問題がもたらされ、農業と農村の発展を阻害している。

都市における土地の硬直的需要（rigid demand）の上昇と荒地の増大を背景に、突出した土地収用の矛盾、土地移動の加速、農業経営組織の多様化がみられ、農地の制度改革もますます政策の焦点になった。そのような状況のもとで、中国の農地制度の改革を研究することには現実的な意義がある。中国は日本と同じく東アジアの小農社会で、人口が多く、土地資源が限られるため、農業収益の向上、農業と農村の発展を促進させるために土地制度の革新に依存せざるを得ない。日本農業の現代化プロセスと農業リスクを分析することは、中国にとって日本の経験と教訓を得ることになり有効である。

幸いなことに、土地収用の過程で起きた農家の収益損という問題は中国社会の幅広い注目を集めた。しかも、政府も立法的対応で土地収用制度の改革を進めることを明確にした。農村労働力の都市への大量移動により、農地資源の保護圧力が増大し、土地移動と規模経営は当然のことになり、さらに拡大する傾向もある。このことから、工業化、都市化、農業現代化のもとで、土地収用と土地移動を含めた中国農地制度の改革は農業産業組織と農業発展変革の主な原動力だと考えられる。

将来、中国農地制度はどのような道を歩み、改革を進めるべきか。これは、中国農業が直面する戦略的問題で、農業現代化の実現にかかわる核心的問題でもある。この核心的問題を解決するために、下記の問題を深く分析しなければならない。①土地の収用過程における利益の配分メカニズム及びその形成要因

はどのようなものであろうか。中国各省の利益配分の相違点があろうか；②人間と土地との関係が変化している中、土地移動と規模経営は経済的合理性があるか。労働力移動の意思決定は土地移動にどのような影響を与えるか。企業は土地移動においてどのような役割を果たすか。どのような問題を引き起こすか；③日本の現代化における農地制度はどのような改革を経験したか。改革の背景と目的は何であらうか。当初の目的を達成できたか。これらの改革措置は中国にとってどのような経験と教訓をもたらすか；④将来、中国農業経営組織はどのような道を歩み、どのような制度を必要とするか。

本論文は主に制度経済学の理論に基づき、土地収用と土地移動という二つの事象に着目し、中国の農地制度改革における農家と企業の役割と効果を論証した。そして、中国の土地収用制度、土地移動モデルおよび農業経営組織に関する分析を行った。以上の分析を通して、以下の結論を導いた：

第一に、中国の農村土地の集団所有権により、土地収用において制度が土地収益の配分に影響している。このことが、土地収益配分の不平等、農家の利益の損失をもたらす主な原因と考えられる。市場メカニズム (mechanism) から土地の市場化配置効果がますます明らかになっている。

第二に、農業セクター内での土地移動が多様な大規模経営形式を適度に発展させることが農地構造の改革における重要な部分となっている。本論文は中国の農業労働力構造の現状を説明した上で、農家ディシジョンモデルの作成と重慶市江津区での現地調査に基づく分析を通じて、農地移動が農地の供給と需要に関わるだけではなく、農業労働力の移転にも影響していることを明らかにした。また、土地の借地料、取引コストと農家の社会保障制度などが農地移動の期限と方式に影響することも明らかになった。

第三に、日中両国の企業による農業経営への参加行動の分析を通じて、企業が農業経営の中で二重の属性を持ち、農業と農村の発展に二重の影響をもたらすことを明らかにした。二重の属性とは、企業が農業生産段階における監理コストという点では家庭経営より劣るが、農業生産の川上と川下段階におけるサービスにおいては優位があることを指す。二重の影響とは、資金、技術と人材の導入を通じて農業と農村の発展を促進させると同時に、農地転

用圧力をもたらし土地資源を浪費することを指す。

第四に、農地制度の改革に合わせ、土地経営権の流動化による土地資源の配分と経営方式の改革が新型農業経営組織とお互いに適応することが求められている。本研究から家庭農場が小規模家族経営と企業経営に対して優位を持ち、大規模農家と農民合作社の弱点を克服できるため、将来の中国農業の発展において主流となる新しい農業経営主体となる可能性がある。

本研究の結論から得られる主な政策的含意は以下のとおりである。農業と農村発展の視角から農家と企業の土地収用と土地経営権の流動化において果たす役割とその影響を多角的に考察した結果、土地収用の収益配分における農家の地位を保護することが社会安定のために必要であるという結論が導かれた。家族経営を中国の農地制度の基本として維持し、家族経営を基礎として家庭農場を発展させることが農業経営体系の進歩、近代農業の発展、新農村建設のための現実的な方向性である。企業が農業の発展に活力をもたらし、農業生産の社会化サービス領域で積極的な効果を発揮している。政府による企業の管理の強化により、目的を達成できる。

キーワード：農地制度；土地収用；土地移動；大規模経営；家庭農場

審査の結果の要旨

本論文は、「中国土地管理法」の吟味を踏まえ、収用後の農地の販売収益を農地使用者たる農民と農地収用権者たる地方政府間における分配のあり方における不公平さの実態を論じ、それを通じて農地改革のあり方を考察したものである。加えて、農業全体が都市化・工業化に牽引されあるいは影響を受けている中、農業経営組織のあり方を論じた。

こうした骨組みの下で、本論文は4つの研究課題を設定している。

- (1) 農地の収用過程における利益分配のメカニズム及びその形成要因はどのようなものか。
- (2) 人間と農地との関係が変化する中、農地移動と農業経営規模との関係には経済合理性があるか。労働力移動の意思決定は鶏移動にどのような影響を与えるか。企業は農地移動においてどのような役割を果たしているか。またどのような問題を引き起こすと考えられるか
- (3) 日本の近代化過程における農地制度はどのような改革を経験したか。これらの改革は中国にとってどのような教訓をもたらすか
- (4) 将来、中国農業経営組織はどのような道を歩み、どのような制度を必要とするか

これらの課題について、本論文は主に制度学派の理論に基づき、農地収用と農地移動に注目、中国の農地制度改革における農家と農業企業の役割とその成果を論証しようと努めた。こうした研究を通じて、本論文は次の結論を導出した。

- (1) 中国の農村土地の集団所有権により、農地収用に際して、農地制度をはじめとする諸制度が農地収益の配分を大きく左右する要因となっている。このために、農地収益分配の不公平、農家の得るべき利益を失う要因となっている。この問題を是正するには、市場経済原理の活用がしやすい農地制度を導入することが必要である。それによって、農民が不利を蒙っている現在の農地収用収益の分配のあり方を変えることができる。
- (2) 農業部門内における農地移動が多様な適度な大規模経営形式を発展させることは農地制度改革過程には重要である。本論文は中国の農業労働力の構造を考察し農家の意思決定モデルを作成、現地調査を通じてその応用を検討し、農地移動が農地の需給に影響を与えるだけでなく、農業労働力移転にも影響している点を明らかにした。企業は農地分配において、必ずしも適正な機能を持っていない点も明らかにした。
- (3) 日中両国の企業による農業経営への参入行動の分析を通じて、農業企業が農業経営の中で二重の属性を持ち、農業と農村の発展に二重の影響を与えることを明らかにした。二重の属性とは農家に比較した場合の企業が経営上の高コスト、これに対してサービス展開力のことであり、二重の影響とは農村の発展寄与度の大きさ、また農地転用圧力を持つことを通じて農地資源の浪費につながる

るということを指している。

- (4) 農地制度の改革に合わせて農地経営権の流動化による農地資源の再配分と経営方式の改革を通じ、新しく生まれている農業経営組織と調和することが必要になっている。「家庭農場」はその農業経営組織になりうる可能性を持ち、零細家族農家と農業企業に対しても優位性が期待でき、既存の大規模農家と農民合作社の弱点を克服できる可能性もあり、将来、中国農業の主たる担い手になりうる。

以上の考察を総合的にまとめ、本論文は、現在のような不公平な農地収用収益の分配方式を改めることが現在の零細家族農業の自立的向上を支え、「家庭農場」の発展に貢献すると結論付けた。

またこの考察の過程で、農地収用収益の分配過程において、本来は農民に帰属すべき収益が地方政府等に移転する収益を、農民から見た場合の費用とし、それを「中間費用」と呼び、経済合理性を欠く移転費用と位置付けた点が特徴的である。しかしこの点は審査委員共通の意見であるがやや解りにくい。この金額は小さくなく、本論文が主張したい農民取り分の少なさを反映する項目ということは理解できるが、「中間費用」とせずたとえば「農民非実現収益」、「喪失収益」等にすればよかったのではないか。

以上みたように、本論文が構想する中国農業の担い手像は、中央一号文件等で表明されている「家庭農場」となるとみることができる。たしかにこの農場制度を研究の帰結として位置付けることは一つの考え方であるが、本論文の一つの問題は「家庭農場」は未だ政府の構想段階にとどまっており実態が見えないのであり、この段階にとどまっているものを必要な農業経営の姿と言っても説得力には欠ける面がある。

しかし、本論文は農地収益分配の問題点を解決するためにも農地問題への市場経済原理の導入、おのずとつながることだが農地所有権の明確化を踏まえての新しい農業経営組織の発展を展望した点、不十分な点があるにせよ「中間費用」とした収用収益の農民損害分の導出方法を編み出した点などは独創的であり評価すべきである。

以上から本審査委員会は、一致して、本論文が愛知大学大学院中国研究科の博士学位（学術）を授与するにふさわしいと判断した。

以 上